

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。

「すくすくファミリーフレンズ」

(新デザイン)



「コアラとユーカリ」

(現行デザイン)



最優秀作品に選ばれた
たけい ゆかり
武井 有璃さん

「キデミデマツド前」 新しいデザイン マンホールが 誕生しました

デザイン紹介
コアラとユーカリのモチーフ

松戸市の姉妹都市であるオーストラリアのホワイトホース市ゆかりの「コアラとユーカリ」をモチーフとしたマンホール第1号は、昭和59年に誕生し現在も使われています。令和3年5月に姉妹都市交流50周年を迎えたことをきっかけに新デザインを公募し、応募総数372作品の中から「すくすくファミリーフレンズ」が最優秀作品に選ばれました。

●問い合わせ先

下水道経営課 TEL 047(710)3082

適正な事務執行を求める決議

昨今、議会への時機を逸した説明や情報提供の不足、一事業への度重なる補正による予算の追加、議会への説明以前に工事等を実施したなど、執行部の事務執行に不手際が散見された。

これらの不手際については、これまでの議会や委員会においても度々指摘されてきたところであるが、一向に改められることなく執行を続けた執行部の責任は重大である。

先の総務財務常任委員会では副市長から謝罪とともに「不適切な事案を列記し、全職員へ注意喚起する」旨の発言があった。

最高責任者である市長の責任は重く、拙速な政策立案、予算編成、契約事務、さらには議会説明も形骸化されているとの思いを禁じ得ない。

よって、本市議会は、市長が自らの言動が職員に与える影響の大きさを自覚し、風通しの良い組織風土を構築するとともに、事務執行の適正化及び市民・議会への信頼回復に向けた具体的な行動の先陣を切るとともに、その内容を議会に報告し共有することを強く求め、ここに決議する。

千葉県松戸市議会

意見書4件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、下記の意見書を提出しました。

- ロシア軍のウクライナからの即時撤収と国際法の遵守を求める意見書
- 地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書
- 介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書
- 新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する意見書

新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組み

3月定例会においても、引き続き、換気、消毒の徹底等とともに、下記のとおり感染拡大防止策を図りました。

- 会派代表質問および個人質問は発言時間を通常の半分に短縮しました。議案質疑は質疑時間を通常30分から10分に短縮し、予算討論は通常割り当てられた時間から約17%を短縮しました。

市議会トピックス

- 令和3年度松戸市一般会計補正予算(第11回)を可決
補正額 101億4,213万5千円
- 令和4年度松戸市一般会計予算を可決
予算額 1,742億9千万円
※詳細は3面に記載しています。

3月定例会

令和4年3月定例会を2月24日から3月25日まで開催しました。今定例会では、市長・教育長の施政方針等に対する各会派の代表質問を行いました。

初日には、市長から提出された専決処分1件の報告を承認し、人権擁護委員候補者の推薦議案2件それぞれに同意しました。

本会議2日目には、3年度補正予算案8件、一般議案2件を可決しました。また議員提出議案1件を上程し、採決しました。

このほか市長から提出された4年度予算に関する議案12件や、条例などの一般議案19件、市民の方等から提出された請願1件を、それぞれの委員会において審査しました。

最終日には、これらの案件のほかに議員提出議案7件を上程し、採決しました。

(2面に審議結果、3面に予算審査の主な質疑、3・4面に討論を掲載)

令和4年度当初予算

会計名	予算額
総務費	124億2,460万4千円
民生費	866億5,242万2千円
衛生費	198億6,160万7千円
労働・農林水産業費	4億5,220万8千円
商工費	10億 314万5千円
土木費	172億7,814万1千円
消防費	61億8,164万1千円
教育費	160億2,342万4千円
その他	144億1,280万8千円
計	1,742億9,000万円
国民健康保険	434億 677万6千円
松戸競輪	263億6,752万円
公設地方卸売市場事業	9,570万3千円
駐車場事業	1億5,500万2千円
介護保険	395億5,722万4千円
後期高齢者医療	70億 188万9千円
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	1億1,362万9千円
相模台地区土地区画整理事業	1億8,384万7千円
計	1,168億8,159万円
水道事業	22億9,670万円
病院事業	279億2,540万7千円
下水道事業	205億8,147万3千円
計	508億 358万円
合計	3,419億7,517万円

予算規模は、前年度比 165億1,026万5千円 5.1%増

予算審査特別委員会の審査から

令和4年度予算(12会計)を可決

予算審査のあらまし

- 2/24** 市長が12会計の予算議案を提出
- 3/4** 予算審査特別委員会を設置
- 3/15** 予算審査特別委員会で審査
総務費および土木費における一部の予算措置理由が認めがたいとして一般会計予算の修正案が提出されたが、採決の結果、多数意見をもって否決
- 3/18** 委員会審査では、12会計について可決すべきものと決定
- 3/22**
- 3/23**
- 3/25** 審査結果を報告・質疑・討論・採決
12会計を可決

予算審査特別委員会委員

委員長	飯 箸 公 明
副委員長	大 橋 香 博
委員	中 西 友 澄
	戸 張 田 子
	増 鈴 木 智 明
	織 岩 原 正 研 幸
	杉 堀 由 嗣 祥
	宇 津 野 史 能 照
	深 山 居 行 一 康
	田 居 行 一 康

総務費

問 総合計画検討事業における、総合計画の市民への周知の目標設定と効果の検証についてどのような方向性があるか。

答 総合計画は市の政策の基本的な方向性を総合的・体系的にまとめた計画であり、広報まつど特集号により、市民に広く周知、啓発を図っていく。周知についての具体的な目標・指標の設定および効果の検証を実施する予定はない。

新庁舎整備業務について

問 デジタル化を踏まえた職員の働き方や市民ニーズに合った業務の見直しを検討するため費用計上しているが、進め方について本市の見解を伺う。

答 本市のデジタル化を推進する情報政策課と緊密に連携を図り進めているところである。

民生費

問 グリーンスローモビリティ地域推進事業における、令和4年度の事業展望と導入スケジュールについて伺う。

答 地域に貸与する車両を2台、新たに実証実験用に貸与する車両を1台確保する。地域への貸与車両は公募を行い、1年単位で導入費・運営費等を助成し実践していただくことを想定している。また地域に定着させていくことがとても重要となるため、安心して走行できる環境整備に係る経費も計上している他、車両広告等により外部財源の確保を進めることも考えている。導入スケジュールについては、環境省の補助の動向を注視しながら、夏までに公募や導入地域の決定を行い、秋ごろを目途に運行を開始する予定である。

土木費

問 新拠点ゾーンの区画整理を進める中で「ウォークアブル」なまちを目指すための歩行者専用道路の検討や、新拠点ゾーンが文教地区であることから車の流入規制を検討すべきと考えるが市の見解は。

答 新拠点ゾーンは新拠点ゾーン整備基本計画において非常時の災害対応や復旧復興の拠点と示されているため、救援物資の輸送効率向上のためのアクセスも重要であるが、歩行者動線を確保し歩行者に優しいまちづくりを進めたい。また周辺交通の基本的な考え方として、松戸駅から新拠点ゾーンへの動線や周辺への回遊性を観点とした歩行者中心の整備と、周辺からの来訪や松戸駅への移動を観点とした自動車動線や移動手段の分散による利便性向上の整備がある。

松戸都市計画事業 新松戸駅東側地区 土地区画整理事業

問 立体換地保留床部分取得事業者選考委員会は令和4年度内に何回開催される予定か。また議題についても伺う。

答 選考委員会については4年度内に3回の開催を見込んでおり、提案書の審査やプレゼンテーションの審査を議題とする予定である。

一般会計で計上されている 常磐線快速列車の新松戸駅停車に係る事業の開始により、本区画整理事業に与える影響はないか。

答 それぞれ別の事業であるが新松戸駅に常磐線快速列車の停車が可能となった場合も、現在計画している新松戸駅前広場の機能や、区画整理事業のスケジュールに、支障がないように検討している。

教育費

問 ICT支援員派遣委託料の内容について伺う。

答 ICT支援員の業務は、授業支援、教材等作成支援、教員研修、障害対応、環境整備の5つである。令和3年度は、タブレットPCの積極的な活用を目指してきた。4年度はさらにICT支援員を有効に活用し、引き続き学校の教育活動を支援していきたい。

文化複合施設整備基本計画 策定業務委託料の事業内容を伺う。

答 図書館本館や市民会館について、ソフト・ハードの両面から施設の効率性が図れるよう、公共施設再編整備を踏まえ、建て替えを検討する。ワークショップ等で市民意見を聴取し、機能の集約や規模、現地建て替えを含めた場所の検討をしていく。

相模台地区 土地区画整理事業

問 令和4年1月に関東財務局に区画整理事業施行の同意のため書類を提出したと認識しているが、財務省からの同意はあったか。

答 4年3月15日付けで土地区画整理事業の同意書を財務省から受理した。今後は3月28日開催予定の松戸市都市計画審議会の最終審議を踏まえ3年度内に千葉県に事業認可申請を行い、市の都市計画決定の告示と合わせ4年度上半期中の事業認可取得を考えている。

道路等詳細設計業務委託料 と家屋等事前調査業務委託料のスケジュールについて伺う。

答 4年度上半期に土地区画整理事業の事業認可取得後、詳細設計等を実施し5年3月末の完了を予定している。

予算討論

令和4年度予算案について、7人の議員が定例会最終日に討論を行いました。
ここでは、会派の討論を掲載します。
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、討論時間を通常割り当てられた時間から約17%短縮することを議会運営委員会で決定しました。
割り当てられた討論時間に応じた紙面配分で掲載しています。

公明党

令和4年度一般会計、各特別会計および各企業会計に賛成する。

新年度予算案への賛成理由として、1点目は市民の命と暮らしを守る予算であることを評価する。特に新型コロナウイルス感染症に要する経費として32億円を計上しているが、3回目のワクチン接種事業をはじめ福祉・介護・子どもを支える人への支援、市内事業者への経済支援など広範囲な取り組みを評価する。また多世代の方々人とつながるための居場所となる「まつどDEつながるステーション」の創出を評価する。

2点目は、子ども子育て支援を充実させる予算であることを評価する。特に子ども医療費助成の対象年齢を高校3年生相当に拡大したことを大いに評価するほか、ヤングケアラーの見守り強化、(仮称)子ども・子育て支援自立プログラム創設や学校給食の公会計化等も評価する。また新たに市に設置される児童相談所について、児童虐待の解消に向けた千葉県との連携強化を要望する。

3点目は本市の未来と成長戦略を見据えた積極的なまちづくりを実現する予算

であることを評価する。新年度予算には旧法務省の官舎跡地などの国有地を取得した上で、新たに道路等の公共施設整備や宅地の利用増進を図り、にぎわいの拠点を形成するための区画整理事業が盛り込まれている。松戸駅周辺が都市再生緊急整備地域の政令指定を受けた今、新拠点の整備が新たな民間誘導の起爆剤になると確信しているため、市の将来を見据えた着実な実行を要望する。

その他にもスケートボード場の整備やゼロカーボンシティの表明など数多くの評価すべき事業が盛り込まれている。特に平和事業については、ロシアによるウクライナ侵略から1カ月が過ぎ、あらためて国際社会の根幹を揺るがす暴挙を非難し、唯一の被爆国として核兵器全廃への取り組みを進める使命があることから、全市民、特に本市の児童生徒に対し、平和の尊さ・戦争の悲惨さを継承し核兵器廃絶への取り組みを根付かせるための取り組みを要望する。

松政クラブ

令和4年度一般会計、各特別会計および各企業会計に賛成する。

一般会計の総務費では、公共施設再編整備業務について、令和4年度中に公共施設等総合管理計画の改定に係る経費が計上されている。公共施設全体、特に面積の約半分を占める教育施設の適正規模、適正配置という点において、その検討は喫緊の課題であると認識しているため、もう一步踏み込んだ検討に期待する。

土木費では、松戸駅周辺地域活性化事業について、まちづくり基本構想推進業務や新拠点ゾーンまちづくり用地取得業務など、相模台地区土地区画整理事業特別会計の事業と合わせ新拠点ゾーン整備が本格的に始まるようとしている。松戸駅周辺地域活性化事業をはじめ新松戸駅東側地区土地区画整理事業や北小金駅南口東地区市街地再開発事業の推進は、本市の将来に資する重要な事業であると認識している。整備を進めるに当たっては、

市民をはじめ専門家等の意見に真摯に耳を傾け、それらの意見をどのように反映したかを分かりやすく示し、市民と行政の一体感を醸成することが市民の理解を得る上でも極めて重要だと考える。また民間活力の活用など、財源の捻出に工夫を重ねて事業を進めるよう強く要望する。さらに事業実施に当たっては、その事業規模も大きいことから健全な財政運営について十分配慮するよう重ねて要望する。教育費では、4年度から学校給食の公会計化が図られる。教育現場での負担軽減により教員本来の教育活動を充実させ、より良い教育につながることを大いに期待する。一方で近い将来、給食費値上げの議論が避けられない状況は明らかである。子どもたちの健全な成長のため、コロナ禍における各家庭の経済的事情にも配慮した機動的な対応を強く要望する。

市民クラブ

令和4年度一般会計、各特別会計および各企業会計に賛成する。

新年度予算は、松戸市総合計画の方向性に対して、どのように達成が図られようとしているかに着目し審査に臨んだ。

総務費では、新庁舎管理事業について、市役所業務のデジタル化を踏まえ十分に庁内で連携を図り、新庁舎の整備とあわせ、より効率的な行政運営、また「自治体の変革」に向けた取り組みを期待する。民生費では、グリーンスローモビリティ地域推進事業について、市の取り組みを大いに評価する。導入にあたっては、地域における多様な主体が協働しコミュニケーションの活性化や住民の介護予防、カーボンニュートラル等への効果につながるよう、力強い支援を要望する。

商工費では、企業誘致事業における本市の課題は企業の新規立地ニーズが高まっているもののニーズに見合った産業用地がないことである。市街化調整区域土地利用方針等と連携して積極的に産業用地の確保に努めるよう要望する。教育費では、新拠点ゾーン北側エリア

に図書館・市民会館・美術館・プラネタリウムなどの文化複合施設整備の基本計画を策定することであるが、公共施設再編計画を視野に入れて、必要性や優先度の合意形成を図り、跡地の利用を含めた施策展開をすべきと考える。

本市の最大の課題ともいえる「担税力の弱さ」については、さまざまな政策の効果が具体的に税収の伸びにつながることで持続可能な自治体運営にとって肝要なことであり、本市の成長戦略において、新年度の予算執行がその種まきとなることを期待し、賛成する。

日本共産党

令和4年度一般会計、国民健康保険、競輪、介護保険、後期高齢者医療、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業、相模台地区土地区画整理事業特別会計、病院事業会計に反対し、その他特別会計および各企業会計に賛成する。

総務費では、市立東松戸病院廃止へのパブリックコメントに反対意見が相次いだことは、市民説明や合意形成の不足を示すバロメーターである。あらためて東松戸病院の廃止撤回と存続を強く求める。

民生費では、子どもの貧困対策について、保護者の様子から兆候の発見につながる可能性がある。利便性重視で直接接する機会の少ない送迎保育ステーション事業は家庭の困難に寄り添うことが難しいと指摘する。待機児童対策は、小規模保育ではなくフルスペック保育所の拡充に方針転換を、また放課後児童クラブの施設拡充と支援員等の処遇改善を求める。

土木費では、新拠点ゾーンまちづくり用地購入費は、市役所建て替え議論を歪めかねず、予算計上は控えるべきである。教育費では、全児童にタブレットが配布され、コンピューター室の使用は減っている。二重コストを見直し、毎年1億円かかる経費を削減することで、小学校2校の壊れたプールを直すべきである。以上、市政の根幹に関わる問題の多い予算であり、反対する。

立憲民主党

令和4年度松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計に反対し、一般会計、その他各特別会計および各企業会計に賛成する。

予算審査特別委員会では課題として捉えてきた大型事業予算を中心に、市民目線で審査にあたった。

一般会計予算においては、土地区画整理事業の快速列車の停車に関する調査等について、結果が公表されていないことに加え概算工事費232億円の支出が可能か明らかではないこと、新庁舎管理事業については命の危険を回避することが重要だと訴えてきたにも関わらず、庁舎建て替えの判断を先延ばしにするような進め方であること、総合計画検討事業については歳入に現市役所の土地の売却益35億円を含む一方で、快速列車の停車の概算工事費が考慮されておらず財政面に不安を感じることで、以上の理由から修正案を提出したが否決された。修正を提案した一部予算は認めたいが、新型コロナウイルス感染対策予算他、市民生活に必要な予算が盛り込まれており苦渋の判断で賛成する。

競輪特別会計では、競輪事業収入4億円を、競輪の社会貢献の取り組みとして、「松戸手当」に充てるそうだが、保育事業以外にも介護福祉や高齢者福祉等の社会貢献に公平に使うことを要望する。

政策実現フォーラム

令和4年度松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計に反対し、その他特別会計および各企業会計に賛成する。

新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計では、仮申出により換地の合意となるのか、強制収用等の法的拘束力の発生はどの時点かを確認したところ、換地の合意にはならないこと、仮換地の通知から60日以内に不服申立てする時点で法的拘束力が発生することが分かった。ま

た事業の見直しを求める地権者との交渉状況については、何も分からず、市は事業の進捗状況等、詳しい情報を伝える努力を行うべきである。

さらに常磐線快速列車の新松戸駅停車に係る調査予算についても、これまで1億円の税金を投入しながら内容は示さず、いつまで調査し、いつの時点で決断するのかが不明である。

また区画整理事業に賛成の方に対して仮申出等の手続きを進めることで、見直しを求める方との分断がおき、計画地区内の住民が住みにくい環境になっては本末転倒である。市が住民に対し誠実に向き合うことを要望し、そうした疑問だらけの本特別会計に反対する。

市民力・立憲民主党

令和4年度一般会計、国民健康保険、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業、相模台地区土地区画整理事業特別会計、病院事業会計に反対し、その他特別会計および各企業会計に賛成する。

各予算案について、立案プロセスの明確化、市民参加および意見の反映、的確な成果指標の設定を主眼に審査してきた。一般会計では、PRや目を引く事業が優先され、それ以外の事業については、ICT支援員など国の基準をクリアできていない事業でさえなかなか進められない傾向があり、事業の優先順位への疑問が高まっている。特にシティブロモーション推進事業と子ども・子育て政策推進事業におけるPRと現実の乖離は限界といえる。人口は増加傾向だが、未就学児数は減少が続いており、本市は子育て世代から選ばれる結果が得られていない。

令和4年度市債残高見込額は、減少に転じた平成12年度の金額を超えることになる。総合計画や個別施設計画における人口動向や財政状況の分析、財源確保についての説明も不明確で、採算性に確定要素がない大型事業を行うことへの不安は増していることから反対する。

委員会の 審査から

2月25日・3月7日・8日・10日・11日・14日
に各委員会を開催し、提出された議案等について審査
しました。

ここではその審査の中での主な質疑・答弁（要点）
を掲載します。

健康福祉常任委員会

議案第89号 松戸市病院事業の設置等に関する条
例等の一部を改正する条例の制定について

問 市立東松戸病院を廃止する理由を伺う。

答 1点目として、東松戸病院の主な建物はす
でに50年以上が経過しており、施設の老朽化が進
んでいることから安全性の確保が難しくなってい
る状況であり、こうした中では患者に対して安全
な医療を安定的に供給することがこの先困難であ
るといふことがある。

2点目として、東松戸病院を廃止しないとい
うことは、どうしても古い施設を建て替えなければ
ならなくなるため、その場合には規模にもよるが
55億円以上の建設費がかかってしまうというこ
とがある。そうすると一般会計および病院事業計
でこれを負担していくことになるので、現在、基
準外の繰入金3億5千万円ほどあるが、それに
さらに建設費の償還ということでプラスされてし
まい、そういった場合に病院事業として松戸市の
財政を大きく圧迫してしまうということが主な理
由である。

建設経済常任委員会

議案第57号 令和3年度松戸市松戸都市計画事業
新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計補正
予算(第1回)について

問 繰越明許費4億6697万8千円について、
繰越理由には、新型コロナウイルス感染症の影響
だけではなく、地権者との協議を丁寧に行った結
果時間を要したことも含まれるのか。また仮に事
業計画が遅れる場合は、区画整理事業に賛成の方
にも遅れる理由を丁寧に説明してくれるのか。

答 地権者へ実際に丁寧な対応をした結果の補
正である。本区画整理事業は令和10年度の完成を
目指しているが、スケジュールが遅れる場合には、
事業に賛成の方へも丁寧に説明していく。
議案第86号 松戸市水洗便所改造資金融資条例を
廃止する条例の制定について
問 条例を廃止し、新たな直接融資制度を創設
することでメリットはあるのか。
答 市民は無利子で市から融資が受けられるこ
と、市は利子の補給をしなくて済むことがメリッ
トとしてある。

総務財務常任委員会

議案第52号 令和3年度松戸市一般会計補正予算
(第11回)について

問 殿平賀放課後児童クラブ分室修繕について、
増額補正に至った経緯は。

答 放課後児童クラブ増額補正となった要因と
して、修繕費の積算の甘さ、関係各課との連携不
足等により見積金額との乖離が生じ結果として増
額せざるを得なかった。今後は、業務の適正な執
行を徹底するなど再発防止に努めていく。

議案第87号 松戸市消防団条例の一部を改正する
条例の制定について

問 女性や学生の入団促進について、どのよう
に取り組んでいるか伺う。

答 各種広報媒体を活用し、女性団員や学生団
員の消防団活動を紹介している。また学生団員が
行う就職活動を支援するため、令和3年8月より
一定の実績を取った学生団員に対し、消防団長か
ら認証証明書を交付する学生消防団活動認証制度
を導入した。この制度は学生の入団を促進し、地
域防災力の充実強化を図ることを目的としている。

教育環境常任委員会

議案第82号 松戸市立幼稚園設置条例及び市立小
学校附属幼稚園入園料保育料徴収条例を廃止する
条例の制定について

問 市立幼稚園廃止後、教育委員会としての今
後の幼児教育の展望について伺う。

答 乳幼児期の教育が、子どもの成長と学び、
とりわけ小学校との学びの接続について重要であ
ると認識している。今後は、幼児教育と小学校教
育との円滑な接続を図るため、家庭教育を推進し、
家庭を核にした幼稚園、保育所と小学校の連携に
より力を入れて取り組んでいきたいと考えている。

問 中部小学校附属幼稚園が休園になり14年が
経過しているが、条例廃止が今になった理由は。

答 教育委員会では、休園時に、私立幼稚園と
小学校の連携を計画的に推進することで、当初、
公立幼稚園が果たしてきた幼児期の教育の振興と
推進の方向性を探ることとした。現在は、幼児教
育課で幼保小の連携、私立幼稚園振興への支援を
担っており、幼児家庭教育を含めた連携体制が進
んできたため、廃止をしても問題がないと考えた。

公共施設再編検討特別委員会

議案第77号 松戸市庁舎整備検討委員会条例の制
定について

問 庁舎整備検討委員会の構成員について、公
募市民や学識経験者を有する者などそれぞれ何人程
度を想定しているのか伺う。

答 学識経験を有する者が7人、関係団体を代
表する者が2、3人程度、公募市民が2人程度、
市職員が2人程度の計14人と考えている。

問 公募市民の募集方法について伺う。

答 直近の広報まつどや市ホームページなどに
掲載して公募しようと考えており、2週間程度期
間をとり募集した上で選考させていただく。具体
的な選考方法については、市役所に関する文章を
提出していただきたいと考えている。

問 庁舎整備検討委員会が進められていく中で、
適宜、本特別委員会に報告は出されるのか。

答 庁舎整備検討委員会は8回の開催を想定し
ており、審議の内容については公共施設再編検討
特別委員会にも適宜、適切な説明をしていきたい
と考えている。

一般質問

3月3日・4日にわたり、市長・教育長の施政方針等の内容を中心に市政に関する一般質問を行い、8会派が代表質問を、会派に属さない議員1人が個人質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をお知らせします。代表質問は、会派の構成人数により決まる発言時間に応じた紙面配分で掲載しています。

一般質問の発言時間の短縮について

今定例会においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般質問の発言時間を通常の半分に短縮することを議会運営委員会で決定しました。

公明党

伊東 英一

子ども医療費の 対象者拡充について

問 拡大される対象年齢「高校3年生
まで」への助成方法が償還払いのこと
だが、利便性の観点から中学校3年生ま
でと同じく窓口負担とする考えは。

答 現物給付化の環境整備の課題とし
て、保険診療審査機関とのシステム改修
がある。当該システムは千葉県が所管し
ているが、システム全般に及ぶこの改修
は医療機関、薬局など多方面に渡る調整
を要し、最初に拡大部分を現物給付する
自治体が独自財源で全額費用負担する必
要がある。そこで本市としては拡大部分
を4月受診分より償還払いで対応したい
と考えている。現物給付化に向けては課
題解決のため関係機関と調整する時間が
必要であると考えている。

デジタル社会の実現について

問 「誰一人取り残さない」ためのデ
ジタル・リテラシーの向上に対する市の
見解を伺う。

答 デジタル化を喫緊の課題と捉え、
国の動向を踏まえながら目指すべき姿や
基本的な考え方を統一するためのガイド
ラインとして「松戸市行政デジタル化ビ
ジョン」を令和3年7月に策定した。当
ビジョンでは5つの基本的な考え方の一
つに「人にやさしい、デジタル化」を掲
げ、今後の重点施策では「デジタルデバ
イド解消に向けた高齢者のデジタル活用
講座やデジタルサポート等の検討」を設
定し、重要な取り組みと位置付けている。
初めてのスマートフォン体験からスマー
トフォンによる行政サービスの活用等の
幅広い対応など、適切なデジタルバイ
ド対策を進めていく。なお4年度より窓
口申請のみの手続きについて、オンライ

ン申請を可能とする「バーチャル松戸市」の構築やマイナンバーカードを利用した転入・転出手続きのオンライン化など、デジタル社会の実現への取り組みを戦略的に推進していく。

教員の負担軽減（給食費の公会計化）について

問 公会計化により徴収業務や未納対応など教員の負担が軽減されると期待している。その他、会計の公正性・透明性の確保などさまざまな効果が見込まれると考えるが、市の見解を伺う。

答 教職員の業務負担軽減の他には保護者の利便性向上等があげられる。現在、給食費の引き落としに使用できる口座は学校指定の金融機関に限定されているが、公会計化後は市内に本支店のある23の金融機関に対応し、小学校1年生から中学校3年生まで同じ口座を使用できる。また引落手数料は市が負担することから、保護者の負担軽減が図られると考えている。今後はさらなる利便性の向上を図るため、インターネット上で口座振替手続きができる「Web口座振替受付サービス」を導入できるように準備を進めていく。

子宮頸がんワクチン 予防接種体制について

問 児童生徒への接種体制と接種機会を逃してしまった方への接種体制を伺う。

答 小学校6年生から高校1年生までの定期接種対象者全員に個別通知を実施する予定である。推奨年齢の中学校1年生と最終学年の高校1年生には、より多くの方に接種していただけるよう予診票も同封する予定である。なお接種は医療機関での個別接種として実施していく。接種機会を逃してしまった平成9年度生まれから17年度生まれを対象としたキャッシュアップ接種対象者についても、全額公費で受けられることのご案内や予診票を同封した個別通知を実施する予定である。今後、国からの具体的な制度概要が通知される予定であり、速やかに対応できる

よう準備を進めている。

松政クラブ

大谷 茂範

新松戸駅周辺の街づくりについて

問 新松戸駅東側地区土地区画整理事業の進捗状況と常磐線新松戸駅への快速停車の調査の進捗状況について伺う。

答 新松戸駅東側地区土地区画整理事業については、立地換地保留床部分取得の優先交渉事業者募集に先立ち、令和3年8月に複数回に分け地権者との意見交換を実施した。その後、地権者の意見も踏まえた募集要項（案）を作成し、選考委員会に諮問を行い、現在、優先交渉事業者の募集開始に向けて準備を進めている。常磐線新松戸駅への快速停車の調査についてはJR東日本に委託し、元年度から3年度まで快速停車のための駅改良の検討を行い、新松戸地域等から強い要望のある東口改札の設置を含め、駅改良の概算工費が約232億円、概算工期が約10年と示された。今後費用負担について関係機関と協議していく。

新焼却施設について

問 市は恒久的に市外にごみ処理の委託をする交渉を他市と行っているようだが、現段階で他市との交渉はどの程度進んでいるか。また委託の見通しが立たない場合、自区内処理に向けてかじを切るべきと考えるが、新焼却施設建設についての市長の考えを伺う。

答 国・千葉県のごみ処理広域化およびごみ処理施設の集約化の方針に合わせ、近隣市と意見交換を実施した結果、各市ともに将来的なごみ処理広域化の必要性は認識しつつも、個別の課題の解決に時間を要するため、国等の動向を注視しながら情報を共有することを確認した。新焼却施設については、整備に必要となる環

境アセスメントの実施に5年程度必要となることから、可能な限り早く開始したいと考えている。将来的な他市との協力の余地を残しつつ、当面は旧クリーンセンター用地を候補とした単独処理を念頭に環境アセスメントの準備を進める。

高齢者の難聴支援策について

問 高齢者や聴覚障害のある方とコミュニケーションを行う際に、安心して対話ができるよう聴覚の基礎知識と対話支援技術を学んだ人をヒアリングフレイルサポーターというが、市の職員もこの知識や技術を習得するための養成講座に参加すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 市職員に対し、難聴の方への対応に当たった際の研修等の実施を検討している。市民に対しても、地域で実施しているフレイル予防の講座や、イベントなどにおいてヒアリングフレイルの普及啓発を積極的に行っていく。

学びの松戸モデルについて

問 令和4年度から開始予定の松戸市総合計画案には教育委員会の指針として「学びの松戸モデル」の推進が組み込まれているが、今後どのようにマネジメントしていくのか考えを伺う。

答 「学びの松戸モデル」において推進する施策は、これまでの点検評価だけでなく、積極的な情報収集・分析により実態を捉え、状況の変化に応じて柔軟かつ素早く対応できるように努めていく。

市民クラブ

末松 裕人

東京2020オリンピック・パラリンピック開催のその後について

問 コロナ禍での大会開催となったが7年間にわたり取り組んできた本市としてオリンピックを契機とした有形・無形

のレガシーをいかに見出し次世代に継承していくかが取り組みの意義であると考える。この開催を受け、今後の本市のまちづくりはどう生かしていくのか伺う。

答 本市では東京2020大会でスポーツへの機運が高まっており、多様性を育む寛容性の高い都市であるという地域性を生かしながら、さらにこの経験を共生社会への理解につなげていきたい。

産業振興における行政の役割について

問 自治体は地域の実情を詳細に把握できる立場にあり、地域経済の活性化を図る上で重要な役割を果たすことができると考える。そこで活力があり持続可能なまちとして将来を切り開くためには、より積極的に産業振興を図るべきと考えが見解を伺う。

答 産業振興における各施策はそれぞれ密接に関わり、それらの施策を連動させることで相乗効果が図られる。今後も国の統計に加え、本市独自に実施した事業所実態調査などにより現状分析を行い、市内経済の活性化と雇用の確保を図るため産業振興を推進していく。

水害ハザードマップに見る本市の水害対策のあり方について

問 水害ハザードマップに示されている浸水区域の水害想定に対して、行政の責任におけるハード面での対策について外水・内水氾濫に対する具体策を伺う。

答 外水氾濫への対策では、国が利水ダム事前放流の拡大等を行っており、早期解消に向けさらに働きかけていく。内水氾濫への対策では、河川・水路の整備や排水機能強化、雨水貯留池の整備や住民等による雨水浸透貯留施設の設置による雨水流出抑制対策等により、総合的に浸水被害の軽減を図っていく。

プラットフォームとしての学校のあり方について

問 現代社会で子どもが抱える問題の

多様化により、学校は子どもの生活の中心の場として課題への対応が求められると考へ、本来の教育の質を維持するには他部門との連携等が必要不可欠と考へる。そこで福祉との連携等による実効性のある取り組みについて現状を伺う。

答 本市では平成29年度より松戸市版スクールソーシャルワーク事業を導入し、児童生徒が抱えるさまざまな課題の早期発見を指し教育と福祉が協働し支援を行っている。今後は福祉的な連携だけではなく地域や家庭との連携など子どもたちの支援の仕組みを構築し注力していく。

日本共産党

ミール 計恵

行政のデジタル化について

問 マイナンバーを中心とした行政のデジタル化は、個人情報保護やガバメントクラウド等の問題を解決してからでないと参加すべきでないが、市の見解は。

答 国が整備するガバメントクラウドについては、先行事業で、クラウド環境やネットワーク回線等が安心して利用できること検証した上で、システム移行方法や費用対効果を評価するものとされている。本市においては、令和7年度中の稼働を踏まえ、本市のシステムとの互換性情報管理や情報セキュリティ対応を十分に確認しながら準備していく。

東松戸病院について

問 東松戸病院は、回復期や地域医療を担う本市に必要な病院であり、廃止方針を撤回すべきと考へるが、市の見解を伺う。また廃止にあたり不足する回復期病床の確保について民間誘致の状況は。

答 東松戸病院を存続させるためには、病棟の建て替えが必要であり、常態的な赤字経営についてはこれ以上の経営改善が見込めない状況となっている。平成30

年度、病院運営審議会の答申を受け、松戸市病院事業再編計画(案)を作成し、令和3年度、病院運営審議会において意見をいただき廃止の方針を示した。また回復期以降の医療機能の確保では、千葉県が行った病床配分で、県が定めた病床配分率を上回る数の応募があり、市内でも複数の参入があった。県の動向を注視し、適切に病床が配分されるようさらなる民間医療機関の参入促進に努めていく。

国民健康保険料の引き下げについて

問 市長は初当選時の公約に国民健康保険料の引き下げを掲げていたが、これまで守られたことはない上に、今回は引き上げを提案している。公約違反と考えるが、市長の見解を伺う。

答 国民健康保険料については、国民健康保険法や千葉県国民健康保険運営方針に基づき、国民健康保険事業財政調整基金を可能な限り活用し、保険料の抑制をしてきた。しかし令和4年度は、財政調整基金を全額活用してもなお、財源不足を補填できない見込みである。

まつど未来クラブ 大橋博

施政方針について

問 次期総合計画のスタートを控え、老朽化が進行する公共施設の適切な更新が本市の将来のまちづくりを左右すると考える。そこで財政の見通しについて、公共施設再編と適切な投資をどのように捉えているのか、本市の認識を伺う。

答 現在策定中の公共施設個別施設計画により算定する、更新や改修等の概算費用については、次期総合計画における財政の見通しの中で歳入、歳出の事業費および後年度連動する公債費を併せて見込んでいく。公共施設の再編については、公共施設等総合管理計画等の各種計画に

基づき、将来的な財政負担の縮減と平準化を図り、また公共施設の最適な配置を実現するものであり、既存施設の長寿命化の取り組み等と併せ、新たな政策課題等に対しては必要な投資を行っていくものと認識している。今後も持続可能な市政運営、市民や利用者の方に対する適切なサービス水準の確保と向上に努めていく。



市役所雇休みの見直しについて

問 市役所職員の雇休み時間の見直しについて、本市の考えを伺う。

答 平成31年4月から働き方改革関連法が順次施行され、総労働時間の削減や柔軟な働き方に対するニーズが高まっているものと認識している。このことを踏まえ、今後の本市における働き方改革に伴う全体的な取り組みを検討していく中で、職員の意識を確認するためのアンケート調査の実施についても検討していく。

NHK問題について

問 チューナー付きカーナビゲーションの契約状況はどのくらい減少したのか。また衛星契約の必要性について、本市の認識を伺う。

答 チューナー付きカーナビゲーションの車両数については、令和3年4月から4年1月末日現在までに車両の新規リースへの切り替えに伴い2台減少している。また衛星契約については、設置不要な場所があることも考えられるため、4年度に向けて各所属に対し、必要性の有無を改めて確認したいと考えている。

立憲民主党 関根ジロー

令和11年までの財政見通しについて

問 企業会計を除いた市債残高推移と

基金残高および財政調整基金残高の見通しについて伺う。

答 企業会計を除く市債残高の11年度末の見込みは1580.9億円、4年度と比較して277.4億円の増である。11年度末の財政調整基金を含めた基金全体の残高は525.1億円で、4年度当初予算後と比較して204.9億円の増を見込んでいる。今後の財政の見直しにおいて、新拠点整備事業をはじめ各種事業の実施に伴い一般会計および区画整理事業の特別会計の市債残高は増加すると見込んでいるが、収支を考慮した事業計画の遂行と併せ、財務体質の安定性を損なうことの無いよう財政運営に努める。

PCR検査等の拡張について

問 市内6医療機関において現物給付化したことだが、医療機関名の公表と償還払いを行っているその他の医療機関においての現物給付化の見直しを伺う。

答 現在は松戸市病院事業を含め市内7カ所の医療機関において協力をいただいている。告知については、現状、感染者の高止まりが続いているため医療機関と時期を調整している。調整がつき次第、市ホームページに掲載し市民に対して周知していく。今後も医師会と連携し、市内医療機関に申し入れをしていく。

コロナ禍における生活保護行政の改善について

問 生活保護申請希望者に配布している「生活保護のしおり」には「扶養調査を行い、生活保護を受けるための要件が満たされているかを調査します」という記載がある。そのため例外なく扶養調査が行われるという誤解を申請希望者から、えかねない表現となっていたことから、令和3年9月定例会において改善を求めたが、その後の改善状況を伺う。

答 例外なく扶養調査が行われるという誤解を招かないよう「扶養親族であっても扶養が期待できない者と判断した場合

合やDV・虐待等の被害を受け居所を知られたくない場合等には扶養調査を行わないこともあります」と3年10月改訂版に追記した。

政策実現フォーラム 原裕二

ごみ処理広域化の検討について

問 本市の人口規模から考えれば、ごみの自区内処理を行うことがごみ処理の安定化であると思うが、市は安定的なごみ処理へのリスクを認識しつつも、広域化の検討をしている。本市が考える最適な広域化のイメージを含め、他市へ行っている市の具体的提案内容について伺う。

答 近隣市との意見交換では、各施設の焼却能力を融通することで、適正規模の施設整備を目指し、地域全体でメリツトを享受できる方法について検討したが、各市とも将来的な広域化の必要性は認識しながらも個別の課題の解決に時間を要する状況で、メリツトを生む広域化への提案には至らなかった。

安定的なごみ処理事業の継続について

問 ごみ処理広域化の検討期間は2年間だが、今回広域化の検討結果を待たず、検討が1年終了した時点で並行して環境アセスメントにとりかかるといふことは、新焼却施設整備は1年早まるのか、スケジュールの短縮について伺う。

答 新焼却施設の整備に当たっては、当初の広域化の検討期間を2年間と見込んでいたため約1年間短縮される。全体スケジュールも同様に短縮されるが、今後の広域化の検討状況や社会情勢の変化等により、適宜見直しも想定される。

総合政策会議の会議録作成について

問 市の最高決定機関とも思われる総

合政策会議について、令和3年12月定例会で内容がわかる記録を残すよう市に要望し、検討するとの答弁だったが、12月以降の会議録作成について伺う。

答 4年2月から総合政策会議付議案件の件名・結果の他に、内容を加え会議での説明内容や意見交換について会議録を作成するよう改めた。なお会議録は情報公開の対象となるため、政策等の検討が十分でない未成熟な情報や、国等の関係機関との調整段階の案件等開示できないもの以外は開示の手続きに対応する。

市民力・立憲民主党 山中啓之

市長の政治姿勢について

問 市長の3期12年間の任期がまもなく満了を迎えるにあたり、どう自身の評価を総括するのか。財政状況の市川市と柏市との比較について①一人当たりの市税収入②一人当たりの市債残高を伺う。

答 ①近隣市と比較すると遅れているところがあると認識している②都市基盤の開発や再整備の時期は市により異なるため、市債残高の増減を比較し評価することは困難である。

市民の意見聴取について

問 パブリックコメントについて①短期間に集中したが問題意識はあるか。また市民の意見による大きな修正はあるか②市役所機能再編整備基本構想(案)のパブリックコメント後1年以上が経過し、結果の公表義務があると考えられるが、いつどのように公表するのか③松戸市病院事業再編計画(案)のパブリックコメントのうち、170件が廃止に反対の意見であり、その核心部分は一切修正されていないが法の趣旨に反していないのか。

答 ①令和3年12月から4年2月に15件実施したが、これは新たな総合計画と

個別計画の策定が集中したためである。また大きく修正したものはない②実施結果の公表は延期しており、今後、基本構想の方向性が定まり意見に対する市の考え方とあわせ公表し、経過は市ホームページで周知する③賛否の意見の多少により意思決定の判断をするものではない。

市のイメージ戦略と現実の乖離について

①子育てナンバーワンについて①0歳児から5歳児の人口増が評価されているが、住民基本台帳では減少している。このランキングを使い続けるのか②市長が最も気にすべきはランキングではなく市民意識調査等ではないか。

①公共性の高い民間企業による調査であり、第三者からの貴重な評価の一つとして捉えている②市民意識調査等との両面からの考察が重要と考える。

無所属

箕輪 信矢

高齢者の健康維持について

①コロナ禍で外出機会が減り、身体機能の低下が懸念される高齢者に対し、令和4年度検討している具体的な健康維持政策について伺う。

本市では、松戸市健康増進計画推進の一環として、健康松戸21応援団とともに、高齢者をはじめとする地域の健康づくりに取り組んでいる。内容の一例には、ロコモ予防の体操を紹介する動画や市内のウォーキングマップの作成がある。また、まつど健康マイレージにおいても、高齢者を含む市民の主体的な健康づくりの推進を図っている。高齢者の健康維持については、フレイル予防が欠かせないことから引き続き庁内関係部署と連携を図り、イベントの開催等も含め取り組んでいく。

松戸市議会表彰

令和3年度、松戸市議会表彰を行いました。この表彰は、スポーツ・学術・文化・社会活動等で、特に功績のあった個人・団体に対し、松戸市議会が表彰を行い、その功労に報いるとともに市民の郷土愛を育むことを目的としています。

※令和3年度の表彰式は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため執り行わず、3月2日の本会議において、受賞された皆さまを議長から紹介させていただきました。

個人表彰

吉岡 咲 (市立北部小学校)

全農杯 2021年全国日本卓球選手権大会
カブ女子シングルス(小学4年生以下) 第1位

松原 柊亜 (市立第二中学校)

2021年度全国中学校ゴルフ選手権大会
文部科学大臣杯争奪 第65回個人の部 優勝

鈴木 琉胤 (市立小金北中学校)

全国中学校体育大会 第48回全日本中学校陸上競技選手権大会
男子3000m 優勝

鳥羽 寿光 (市立松戸高等学校)

第75回瀧廉太郎記念
全日本高等学校音楽コンクール 第1位

団体表彰

専修大学松戸高等学校 野球部

第73回春季関東地区高等学校野球大会 優勝

市立小金中学校 吹奏楽部

第27回日本管楽合奏コンテスト全国大会
中学校B部門 最優秀賞

市立松戸高等学校 吹奏楽部

第21回東日本中学校吹奏楽大会 高等学校部門 金賞

市立小金高等学校 吹奏楽部

第10回日本学校合奏コンクール2021
全国大会グランドコンテスト 高等学校の部 金賞

光英VERITAS中学校・高等学校 吹奏楽部

第21回東日本中学校吹奏楽大会 高等学校部門 金賞
光英VERITAS中学校・高等学校 書道部
第45回学芸書道全国展 最優秀団体賞

6月定例会の開催予定

令和4年松戸市議会6月定例会は、6月14日(火)から6月30日(木)まで、いずれも午前10時より開催する予定です。
請願・陳情は、6月3日(金)正午が提出期限です。

日程	主な内容
6月14日(火)	招集日・本会議(議案提案理由説明)
15日(水)	本会議(一般質問)
16日(木)	〃(一般質問)
17日(金)	〃(一般質問)
20日(月)	〃(一般質問)
21日(火)	〃(一般質問・議案質疑)
23日(木)	総務財務常任委員会
24日(金)	健康福祉常任委員会
27日(月)	教育環境常任委員会
28日(火)	建設経済常任委員会
30日(木)	本会議(議案等の採決)

※このほか随時、委員会が開催される場合があります。また開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。
傍聴についてはお問い合わせいただくかホームページで確認ください。

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
TEL 047-(366)-7381

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。(敬称略)

●人権擁護委員候補者

大井 博美 藤田 宗晴

議会運営委員会 委員の変更がありました。

◎岩堀 研嗣	○諸角 由美	大谷 茂範
関根 ジョー	原 裕二	高橋 伸之
鈴木 大介	山中 啓之	杉山 由祥
宇津野 史行	城 所正美	末松 裕人

◎委員長 ○副委員長 ※変更があった委員

(令和4年2月15日現在)

編集の窓

新しい門出を迎える卒園や卒業・入園や入学の行事が、長引くコロナ禍で人数制限のもと行われました。対面することができなくても手紙や電話はもちろんですが、動画などの交流が進んできました。しかし、正確な情報が伝わらない事態も実際におきております。

令和4年3月定例会の開催と同時期に、ロシア軍によるウクライナ侵攻が始まり世界中から直ちに戦争を止めてくださいとの声が高まっております。

市議会では、3月2日に「ロシア軍のウクライナからの即時撤収と国際法の遵守を求める意見書」を全会一致で可決しました。ウクライナの方々には1日でも早く平和な日常が戻ることを願っております。

次回発行予定は8月1日(月)です

声の議会だよりをご利用ください

松戸朗読奉仕会の協力を得て視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物を提供しています。



●問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター
(ふれあい22内)
TEL 047 (383) 7111

松戸市議会の情報をホームページで公開しています

本会議の様子は「インターネット議会中継」でご覧いただけます。



松戸市議会

議会中継

マチイロ

スマートフォン・タブレット用アプリ「マチイロ」を利用して議会だよりを配信しています。アプリは無料でダウンロードできます。詳しくは市ホームページをご覧ください。